

5 附属図書館

1. 平成16年度年度計画及び平成16年度重点施策・改善目標等に記載されている事項についての達成状況

(1) 教育・研究支援

- ①図書、雑誌、電子媒体等を系統的に収集整備し提供するとともに、教育・研究組織と連携して利用者サービスの充実・強化を図る。

教育用基本図書（1,969冊）、学生希望図書（485冊）、留学生用図書（135冊）の整備及び図書館情報学分野（1,572冊）の資料充実を図った。また、教育用基本図書としてシラバス掲載参考図書を優先するなどの選書方針の見直しを行った。

- ②教育・研究基盤として電子ジャーナル、データベースを拡充・整備するとともに、予算の継続的かつ安定的な確保に努める。

電子ジャーナル、データベースの整備方針を策定し、長期的視野での予算・経費負担等について検討した。なお、16年度には「電子的資料整備費」として、追加配分を要請し認められた。

- ③附属図書館のWebページを見直し、アクセス方法を改善する。

ナビゲーション機能の充実、各専門図書館ページの整備、学内者向けポータルへの開設など、トップページを含むWebページの更新を行った。

- ④各種申請手続のオンライン化など手続きを簡素化する。

私費による学外文献複写申込などへ、オンライン受付・処理の範囲を拡大し、手続きの簡素化を図った。

(2) 学術情報サービス

- ①電子化と和装古書等の遡及入力を推進する。

学内生産資料として研究成果報告書102件、博士学位論文150件、附属図書館収集資料として貴重書等355点、古地図101点を電子化したほか、和古書・漢籍16,805冊の遡及入力を終えた。

- ②機関リポジトリの構築を視野に入れ、学内学術情報の収集及び発信の方策について再検討する。

国立大学図書館協会のデジタルコンテンツ・プロジェクトの活動にあわせ機関リポジトリ構築実験を実施した。また、学位論文の登録率向上のための周知を運営委員や研究科長等へ要請し、Webページに「速報版電子化 学位論文リスト」の項目を設け、博士学位論文の迅速な公開を図った。

(3) 社会貢献

- ①地域住民等学外者に対し、他機関図書館等と連携して図書館公開サービスの充実を図る。

貴重書等の常設展並びに人文社会科学研究科との共催で特別展「オリエントの歴史と文化：古代学の形成と展開」を実施し、1,258人の来場者を得た。また、学外者に対する閲覧、貸出、文献複写等のサービスの拡大を図った。

- ②職員のリカレント教育を推進するため、文部科学省との共催で大学図書館職員長期研修を継続実施する。

国公立大学の中堅職員を対象に、7月5日から16日の間計画通り実施した。

- ③国立大学図書館協会の理事館として学術情報委員会の主査を務め、電子ジャーナル、デジタルコンテンツ、ICタグ利用等について調査・研究を行った。

- ④茨城県図書館協会・大学図書館部会研修会において、中嶋聞多氏の講演会「発信する図書館」を実施した。

(4) 管理運営

- ①電子図書館サービス及び情報リテラシー教育に対応できる専門知識とその企画、立案、調査能力を持った人材を確保し、それを支えるための組織の再編等を検討する。

各種研修機会を提供し職員のスキルアップを図るとともに、組織の再編及びアウトソーシングについて検討した。

- ②図書館施設の狭隘化、医学図書館の24時間開館等に係る施設・設備の整備・充実に努める。

中央図書館の改修・増築、医学図書館の増築、体芸図書館の改修について予算要求を行った。また、医学

図書館の24時間開館について、最小限の経費で実施可能な形での予算要求を行った。

③開館時間の拡大を図る。

平成16年11月から、中央図書館、体芸図書館、医学図書館、図情図書館で土・日・祝日の開館時間を拡大した。大塚図書館で、水曜日と金曜日の開館時間を拡大した。

2. 各組織における教育研究、運営上の特色ある取り組み及び教育研究、大学運営を円滑に進めるための工夫

(1) 図書館ボランティア活動

平成7年6月に附属図書館ボランティアを導入して以来、着実にボランティア活動を進めてきた。

(2) 研究開発室の設置

館長の下に準備委員会を置いて研究開発室の構成、研究開発テーマ、実施計画、研究開発室に要する経費等について検討した。平成17年4月から研究開発室の活動を開始する。

3. 自己評価と課題

(1) 教育・研究用の図書、雑誌、電子ジャーナル、データベース等の継続的な整備・充実を図ることができたが今後もより充実を図っていく。

(2) 研究成果報告書、学位論文、貴重書、古地図等の電子化を継続実施できた。

(3) 貴重書等の常設展、人文社会科学研究科との共催による特別展「オリエントの歴史と文化」や学外者に対する利用サービス拡大等による社会貢献を行うことができた。

(4) 職員のスキルアップやキャリアパス、利用者サービス拡大に継がる組織再編等の検討を行ったが、今後も継続的に検討していく必要がある。

(5) 教育・研究基盤としての電子ジャーナル、データベース等の整備方針の策定を行い、予算、経費負担等について検討してきたが、将来にわたっての安定的な予算確保、経費負担方法の策定と全学的な合意形成が今後の大きな課題である。

(6) 附属図書館ボランティア導入10年間の実績は利用者サービスとして多大な貢献を果たしていると評価できる。